

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112160	埼玉県	羽生市	都市 II-2

(1)民間委託

実施状況	委託状況	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	現在は、委託の意向なし	84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定無し 委託予定無し

対象部局
 首長部局 企業局 教育委員会 その他

対象業務
 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
 類似団体
 実施率 委託率
 46.2% 3.2%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 35.7% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では当該業務の遂行に支障はなく、設置する予定がないため。

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
福祉体育施設 (ボウリング、棋道場等)	0	0			0		86.5%	84.8%
体育施設 (空手道場、登山の場等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	資材・施設等がないため	0		46.3%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者制度導入の必要がないため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場の数は指定管理者制度導入の要件であるが、指定管理者制度導入の要件を満たしていない。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	資料制度により進捗遅く、そのため、指定管理者制度導入までの進捗に当たっていない。	1	市の特色ある蔵書を構築するため、選定は職員が行うべきと考えている。また、貸出する電子資料館の施設管理も兼務しているため。	18.7%	21.2%
博物館 (博物館、歴史博物館、民俗博物館)	1	0	0.0%	歴史資料館の事業は、地域に根ざしたものであり、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	1	歴史資料館の事業は、地域に根ざしたものであり、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域の特色を生かした事業を行うため、直営で運営すべきと考えているため。	9	地域活動センターの機能を生かすため、地域の特色を生かした事業を立案しているため。	17.8%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
会堂所、研修所等 (青少年の職業教育)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入については検討していないため。	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	福祉では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入については検討していないため。	0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型
 自治体クラウド
 単独クラウド ○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体